論　文

ボランティア活動の阻害要因に関する考察
～大学生とボランティアコーディネーターの比較調査から～

佐　藤　大　介
日本福祉大学　全学教育センター

Consideration of Disincentives to Volunteer Activities
- From a comparative study of college students and volunteer coordinators -

Daisuke SATO
Inter-departmental Education Center , Nihon Fukushi University

Keywords: ボランティア活動，大学生，ボランティアコーディネーター，ボランティアセンター，社会福祉協議会

本研究の目的は，社会福祉協議会ボランティアセンターに勤務するボランティアコーディネーターと，社会福祉を学ぶ大学生を対象に，「ボランティア活動の阻害要因」に関するアンケート調査を実施し，比較考察することである．

結果，「ボランティア活動の参加阻害要因」については，10 項目中 3 項目で有意差が認められた．項目は，（1）参加する時間がない，（2）参加するための費用（交通費など）の負担，（3）一緒に参加する人がいない，であった．

ボランティアコーディネーターは，これらの阻害要因を意識しつつ，ボランティアニーズと活動をマッチングさせ，コーディネーションをしながら，ボランティア活動を推進する必要がある．

Summary:

The purpose of this study was to conduct a questionnaire survey on "Disincentive to volunteer activities" among volunteer coordinators working at volunteer centers of CSW and university students studying social welfare, and to compare and discuss the results.

Results: Significant differences were found in 3 out of 10 items for "disincentive to participate in volunteer activities".

（1）lack of time to participate,（2）burden of expenses（transportation, etc.）to participate, and（3）lack of people to participate with.

Volunteer coordinators should be aware of these disincentive factors so as not to raise the hurdle for participants to participate in volunteer activities. By controlling disincentives in a well-balanced manner, volunteer needs and activities can be matched. It will be necessary to promote volunteer activities through coordination.

1. はじめに

（1）研究の背景

「ボランティア活動の意義」には，多様な捉え方がある．厚生労働省（2023）では，ボランティア活動の広がりによって，社会貢献，福祉活動等への関心が高まり，様々な構成員がともに支え合い，交流する地域社会づくりが進むことに大きな意義がある[i]，と述べる．また，大学におけるボランティア活動の意義について，石井（2005）は，学生を社会で「求められる学生像」に近づけるための手法として，ボランティア活動を大学教育で導入しているケースを挙げている．さらに，山崎（2017）は，大学におけるボランティア活動を，学生に対し自己形成支援を図ることの重要性を指摘しつつ，その具体的なカリキュラムの一つとして，実践的で，活動的なボランティア活動を教育に導入することに，大変に意義があると述べている．このように，個人や組織により若干は異なるが，ボランティア活動に対する効果や期待には，非常に高いものがある．

一方，ボランティア活動自体が成す，社会全体への課題解決として積み重ねてきた知見や，地域共生社会の実現[ii]に向けて人々が抱いている，「ボランティア活動のあり方」は，意義以上に多様である．これは，ボランティア活動は担い手として各種制度を補完するだけではなく，活動者自身が様々な社会課題を学ぶ中で，その解決にむけて主体的に関わる活動をすることが，ボランティア活動の本来の姿である（全社協 2023）ことを前提とすると，近年の多様なボランティア活動の意義やあり方を含め，改めて問い直さなければならない項目は，多岐にわたる．

このように，ボランティア活動のあり方が変化する過渡期の中，全国の都道府県・市町村社会福祉協議会（以下，社協）が設置するボランティアセンター（以下，ボラセン）では，地域共生社会の実現に向けて，長年積み上げてきた住民主体のボランティア活動の推進を，今後どのように展開するべきか，ボランティア活動の意義やあり方だけの議論に留まらず，地域福祉とボランティア活動を推進する組織としての改革が進んでいる．

例えば，ボランティア活動のあり方を考える上での検討事例として，社協のボラセンに勤務するボランティアコーディネーター（以下，ボラコ）から，筆者が勤務する大学に「大学生のボランティア募集」に関する相談や依頼を頂くことがある．ボラセンでは頻出される話題ではあるが，イベント企画などに「ボランティアが集まらない」という課題である．ボラセンから大学生にボランティア活動に参加をお願いしたくても，声の掛け方や，周知方法がわからないから，大学側でも協力をして欲しいということである．とはいえ，大学側でも多様な広報ツールを使い，学生に参加周知をしたり，学内の関係機関やゼミ単位，さらには学生個人に対し連絡をしたりするが，「講義がある」「アルバイトがある」「用事がある」などの返答が多く，現場の意向に沿った学生の参加者が集まらないことが現状である．では，なぜボランティア活動に参加者が集まらないのだろうか．

日本財団ボランティアセンターの調査（2017）によれば，「ボランティアに興味がある」と回答した大学生は 6 割いるとしているが，実際に 1 年間の内に活動した数は 3 割程度となっている．また，男女差や地域差はほとんどないにも関わらず，年齢（学年）には若干の差が見られ，学年が上がるにつれて行動率は上昇し，20 ～ 21 歳（活動時期は大学 3 ～ 4 年生）でピークになると分析している．

学生はボランティア活動を通して，社会の役に立ち，社会の一員としての自覚や責任感を育むことができる．また，社会貢献の意義や，自己啓発，さらには就職活動の有利な材料などとしても，学生はボランティア活動のメリットを捉えてはいる．しかし，実際には参加できない（しない）理由や阻害要因が，潜在化しているのであろうか．この，「ボランティアに興味があるのに，参加できない（しない）」や，ボラセンに「ボランティアが集まらない」というシンプルな課題は，今後の日本社会におけるボランティア活動のあり方を考える上で，大切な視点であると筆者は愚考している．そこで本研究では，これからのボランティア活動のあり方を考える材料の一つとして，「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」に着目した．

ボランティア活動の阻害要因については，内閣府が 3 年ごとに実施している「市民の社会貢献に関する実態調査[iii]」で経年調査が進められている．2019（令和元）年の調査報告書によると，ボランティア活動への参加の妨げとなること（図 1）で最も多いのは，「参加する時間がない（51.4%）」，「ボランティア活動に関する十分な情報がない（34.1%）」，「参加するための休暇が取りにくい（28.3%）」，「参加する際の経費（27.4%）」の順となっている（回答数 2,997 名，無回答者 75 名）．これ

らの調査結果から，時間的制約，情報の不足，費用の負担を要因として挙げる人が多い．

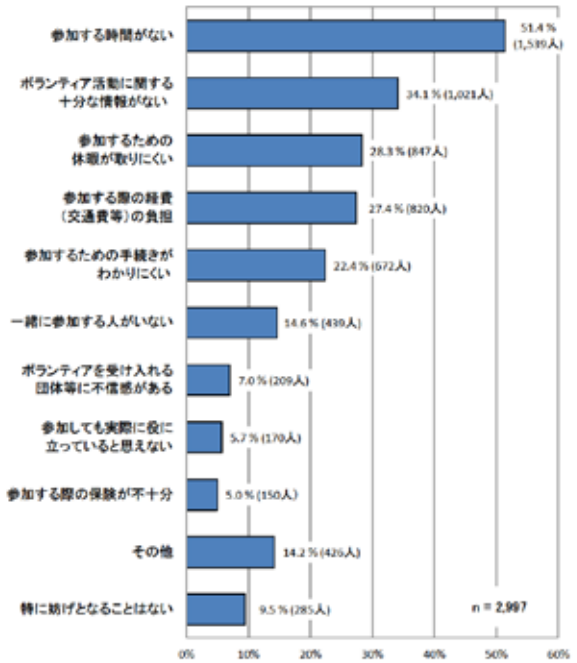

図 1　ボランティア活動への参加の妨げとなること
※内閣府（2019）市民の社会貢献に関する実態調査「ボランティア活動への参加の妨げとなること」を抜粋

(2) 研究目的

本研究では，社協のボラセンに勤務する「ボラコ」と，社会福祉学を学ぶ「大学生」に，「ボランティア活動への参加の妨げとなること」のアンケート調査を行い，結果の比較考察を行うことを目的とした．

ボランティア活動は，個人の主体的な意思に基づいて行われるものであるため，個人的な要因が，阻害要因として大きな影響を与えている可能性が高いとはいえ，社協が設置するボラセンのボラコ（ボランティアを募集する側）と，大学生（ボランティアをする側）が実際の課題として抱えている「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」には大きな隔たりがあるのではないかと，分析の仮説を立てた．

なお，ボランティア活動への参加を妨げる阻害要因の実態調査や，意識調査は多数見受けられるが，社会福祉分野におけるボランティア活動の阻害要因に関連する先行研究は少ない．さらに，社協ボラセンのボラコが考える，「ボランティア活動者の阻害要因」に関する視点の研究は見当たらない．

この阻害要因の差が埋まれば，ニーズと活動がマッチし，「ボランティアが集まらない」という課題が現場レベルでクリアになることを，研究成果として期待している．

2. 方法

(1) 対象と方法

2023 年 8 月から 9 月にかけて，リアルタイムでの回答が可能となる，Mentimeter AB 社の Mentimeter を利用して対面方式でアンケート調査を行った．調査対象は，愛知県内の社協ボラセンに勤務する「ボラコ 30 名」と，筆者が勤務する日本福祉大学社会福祉学部開講の，ボランティア論履修者「大学生 101 名（1 年生から 4 年生）」を対象に実施した．ボラコへの調査は，筆者が講師依頼を受けた，愛知県社会福祉協議会主催の，「ボランティアコーディネーター養成講座」内で回答を求め，大学生へはボランティア論第 1 回目の講義内で実施した．

(2) 調査項目

調査項目は，前掲の「市民の社会貢献に関する実態調査」2019（令和元）年報告書内の調査項目，「ボランティア活動への参加の妨げとなること」の回答項目を選定した．

アンケート設問文に，ボラコには，「ボランティア活動者における『ボランティア活動への参加の妨げとなること』は何か」を設定した．大学生には，「自分自身がボランティア活動をする上で『ボランティア活動への参加の妨げとなること』は何か」を設定した．

項目は，①参加する時間がない，②ボランティア活動に関する十分な情報がない，③参加するための休暇がとりにくい，④参加する際の経費（交通費等）の負担，⑤参加するための手続きがわかりにくい，⑥一緒に参加する人がいない，⑦ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある，⑧参加しても実際に役に立っていると思えない，⑨参加する際の保険が不十分，⑩興味がない，⑪その他，⑫特に妨げることはない，の全 12 項目である．本研究のアンケート調査では，①から⑩の回答項目を採択し，順位法として対象者には上位 3 つまで選択回答するよう求めた．

なお，「⑪その他」の回答項目は，明確な回答項目を選択させる理由から，項目設定時点で本分析から除外した．さらに，「ボランティア活動への参加の妨げとなること」が，該当しない場合は，「⑫特に該当項目がない」

のみを選択し，他の回答項目は選択しないよう対象者に求めた．

(3) 分析方法

分析には調査項目ごとに，ボラコと大学生の回答割合を算出した．回答項目では，ボランティア活動への参加の妨げとなることについて，それぞれに差があるかどうかを，カイ二乗検定を用いて検証した．なお，有意水準は 5% とした．

(4) 倫理的配慮

本研究は，匿名化された情報によるアンケート形式のデータのみを分析して，報告するものである．なお，調査対象者へは，収集データは特定の個人が識別されることはないアンケート調査であり，個人への不利益は発生しないことと，調査に回答協力をしたくない場合は回答しなくて良い旨を，書面と口頭で説明した．

3. 結果と考察

(1) 分析結果の概要

分析結果を表 1 に示す．分析の対象者であるボラコ 30 名の内，回答した者は 29 名（96.7%），大学生は 101 名の内，回答した者は 71 名（70.3%）であった．

表 1　ボランティア活動への参加の妨げとなること

n=97

回答項目	回答数(%)		p値
	ボラコ	学生	
①参加する時間がない	24 (82.8%)	39 (57.4%)	.016*
②ボランティア活動に関する十分な情報がない	16 (55.2%)	29 (42.6%)	
③参加するための休暇がとりにくい	5 (17.2%)	15 (22.1%)	
④参加する際の経費（交通費等）の負担	7 (24.1%)	31 (45.6%)	.048*
⑤参加するための手続きがわかりにくい	6 (20.7%)	17 (25.0%)	
⑥一緒に参加する人がいない	8 (27.6%)	34 (50.0%)	.041*
⑦ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	0 (0.0%)	8 (11.8%)	
⑧参加しても実際に役に立っていると思えない	0 (0.0%)	3 (4.4%)	
⑨参加する際の保険が不十分	0 (0.0%)	2 (2.9%)	
⑩興味がない	13 (44.8%)	20 (29.4%)	

*$p < .05$

回答しなかった，ボラコ 1 名と，大学生 30 名，並びに「⑫特に妨げることはない」の項目に回答した大学生の 3 名は，他項目の選択回答がないため，欠損値として分析から除外した．よって，最終的な全体の分析対象者は，ボラコ 29 名，大学生 68 名の，計 97 名（調査対象者 131 名の内 74.0%）とした．

(2) 分析結果と考察

「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」の分析結果として，10 項目中，3 つの項目において有意差が認められた．この有意差が認められた 3 項目について，表 1 の内閣府調査結果（2018）を参考に含めて，考察を行う．

1）参加する時間がない

「①参加する時間がない」の質問項目に対し，ボラコは 24 名（82.8%），学生は 39 名（57.4%）が選択する回答結果となった．選択しなかった者は，ボラコ 5 名（17.2%），学生は 29 名（42.6%）であった．本質問項目に対して，カイ二乗検定を行った結果，ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）の理由の差が，有意に多かった（$p < .05$）．

この，「ボランティア活動に参加する時間がない」の阻害要因については，内閣府調査においても，回答者全体の半分以上を占める結果（51.4%）となっている．同様に，本調査アンケートでも，ボラコ，大学生共に最も大きい回答数となった．とはいえ，分析結果から考察すると，ボラコが最も大きい阻害要因と考えている，「ボランティア活動に参加する時間がない」という要因は，大学生においては，大きな阻害要因には，なっていないと解釈できる．

【阻害要因の考察】

- ボラコは「時間がないからボランティア活動に参加できない」と考えている．
- 大学生がボランティアに参加しない理由は「時間がない」の理由だけではない．

2）参加する際の経費（交通費等）の負担

「④参加する際の経費（交通費等）の負担」の質問項目に対し，ボラコは 7 名（24.1%），学生は 31 名（45.6%）の回答結果となった．選択しなかった者は，ボラコ 22 名（75.9%），学生は 37 名（54.4%）であっ

た．本質問項目に対して，カイ二乗検定を行った結果，ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）の理由の差が，有意に多かった（$p < .05$）．

この，「参加する際の経費（交通費等）の負担」の阻害要因については，内閣府調査においては，27.4% の回答者が選択している．本調査アンケートでは，ボラコは内閣府調査と同程度の割合の 24.1%，大学生は 45.6% と他回答者より多い回答者数となった．分析結果から考察すると，ボラコが阻害要因と考えている，「参加する際の経費（交通費等）の負担」という要因は，大学生においては，ボランティア活動に参加する際の，大きな阻害要因になっていると解釈できる．

また，参加する際の経費，特に交通費に関しては，本学のキャンパス立地場所が要因（主要都市部から遠方の農村地区に立地しており，ボランティア活動先までの交通費負担が都市部の大学生より高額になりがち）とも考えられ，実際に本学の学生から，「ボランティア先までの交通費が賄えないからボランティア活動に行けない」と，相談を受けたことがある．大学生において，交通費問題は大きな阻害要因として考えられる．

【阻害要因の考察】

・ボラコは「参加する際の経費（交通費等）の負担」は大きな阻害要因とは考えていない．

・大学生は，大学や自宅の所在場所から，ボランティア先の距離にもよるが，「参加する際の経費（交通費等）の負担」が大きな阻害要因となっている．

3）一緒に参加する人がいない

「⑥一緒に参加する人がいない」の質問項目に対し，ボラコは 8 名（27.6%），学生は 34 名（50.0%）の回答結果となった．選択しなかった者は，ボラコ 21 名（72.4%），学生は 34 名（50.0%）であった．本質問項目に対して，カイ二乗検定を行った結果，ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）の理由の差が，有意に多かった（$p < .05$）．

この，「一緒に参加する人がいない」の阻害要因については，内閣府調査においては，14.6% の回答者が選択している．本調査アンケートでは，ボラコは内閣府調査より若干多い 27.6%，大学生は 50.0% と他回答者より多い回答者数となった．これは，ボランティア活動に限らず，様々な場面でも影響される要因の一つであると考えられる．「ボランティア活動をやってみたいけど，一人だと参加しにくい」「誰かに誘われて一緒に参加するならボランティア活動に参加したい」など，ボランティア活動に初めて参加する時は，団体や知人との関係性から，学校の推薦や家族や友人が関わっている活動の紹介を受け，一緒に活動することが参加動機としても多い傾向にある（日本財団ボランティアセンター 2017）．

以上のように，他調査結果と本調査の分析結果から考察すると，ボラコが阻害要因と考えている，「一緒に参加する人がいない」という要因は，大学生においては，ボランティア活動に参加する際の，大きな阻害要因になっていると解釈できる．

【阻害要因の考察】

・ボラコは「一緒に参加する人がいない」という理由は大きな阻害要因とは考えていない．

・大学生は「一緒に参加する人がいない」という理由は大きな阻害要因となっている．

(3) 考察の総括

ボラコには，「ボランティア活動者における『ボランティア活動への参加の妨げとなること』は何か」，大学生には，「自分自身がボランティア活動をする上で『ボランティア活動への参加の妨げとなること』は何か」の設問に対し，「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」の項目を設定し，分析結果報告と個々の考察を行った．

有意差が出た結果項目を概観しただけでも，ボラセンにおける「ボランティアが集まらない問題」が改善できるポイントを，複数示唆することができた．本研究では，ボラコと大学生を対象にした考察に留まったが，社会人や高齢者など，年齢・世代や就業状況でも，特徴ある分析結果が出ると考えられる．

「①参加する時間がない」，という阻害要因に関しては，ボランティア活動者自身が優先する事由（勉学，アルバイト，サークル活動等）によることが多いので，抜本的な改善策は想定されない．しかし，例えば，初めは学生本人の主体性は望めないが，参加後の行動に主体性が育まれるという教育効果を考えれば，ゼミ等の講義内でボランティア活動に取り組ませる機会を作るなど，学生本人にとってのボランティア活動の優先度を上げることで，継続的なボランティア活動につながる可能性などが考えられる．

「④参加する際の経費（交通費等）の負担」について

は，ボランティアを募集する，ボラセンにおける組織的な予算問題や，ボランティア本人にどこまで費用負担を求めるかなど，ボランティア活動のあり方を問いかける上では，解釈が難しい阻害要因項目でもある．大学生だから交通費が阻害要因になるという結論も，学生がおかれている状況によっては大きな阻害要因ではない可能性も否めない．

「⑥一緒に参加する人がいない」という阻害要因を考察してみれば，例えば，ボラセンの企画で，複数の友達や仲間が一緒に参加できるボランティア活動企画を立案したり，初めてのボランティア講座を企画したりするなど，導入時点で参加しやすい仕組みを整えるだけでも，「ボランティア活動をしてみたい」と実際に行動に移す大学生が存在すると考えられる．ボランティア活動を始めるには何かしらの「きっかけ」が重要である．

４．まとめ

本研究の目的は，社協のボラセンに勤務する「ボラコ」と，社会福祉学を学ぶ「大学生」に，「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」のアンケート調査を行い，結果の比較考察を行うことであった．結果，「ボランティア活動への参加の妨げとなること（阻害要因）」について，10 項目中，「①参加する時間がない」「④参加する際の経費（交通費等）の負担」「⑥一緒に参加する人がいない」3 つの項目において有意差が認められた．この有意差が認められた 3 項目について，個別に考察を行った．

本研究におけるボランティア活動における阻害要因の分析は，あくまでも社協ボラセンにおけるボラコと大学生の比較視点の結果でしかないため，実際にボランティア活動者を増やす為の特効薬として結論づけることはできない．しかし，調査項目のいずれかの阻害要因が膨らめば，実際にボラセンを訪ね，ボランティア活動をしてみようという行動にはつながらない可能性が高い．

社協ボラセンのボラコは，これらの阻害要因を意識しつつ，大学生や参加者にとってボランティア活動への参加ハードルが上がらないよう，バランス良く阻害要因を改善する．そして，ボランティアニーズと活動をマッチング及びコーディネーションをしながら，ボランティア活動を推進する必要があるだろう．

参考文献

石井祐理子（2005）「大学におけるボランティア活動推進の意義と課題 : 大学ボランティアセンターが目指すもの」『京都光華女子大学研究紀要』43:181-202.

公益財団法人日本財団ボランティアセンター（2017）『全国学生 1 万人アンケート～ボランティアに関する意識調査～』

厚生労働省（2019）「令和元年度 市民の社会貢献に関する実態調査」（2023. 09. 01 アクセス）
https://www.npo-homepage.go.jp/toukei/shiminkouken-chousa/2019shiminkouken-chousa

全国社会福祉協議会（2023）『市区町村社会福祉協議会ボランティア・市民活動センター強化方策』

山崎美貴子（2017）「大学におけるボランティアの重要性と意義」『かながわ政策研究・大学ジャーナル』11:19-24.

注

i　厚生労働省は，ボランティア活動の意義は「個人の自発的な意思に基づく自主的な活動であり，活動者個人の自己実現への欲求や社会参加意欲が充足されるだけでなく，社会においてはその活動の広がりによって，社会貢献，福祉活動等への関心が高まり，様々な構成員がともに支え合い，交流する地域社会づくりが進むなど，大きな意義を持っている」と定義している．（2023. 09. 01 アクセス）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/seikatsuhogo/volunteer/

ii　厚生労働省が掲げる，「地域共生社会」とは，このような社会構造の変化や人々の暮らしの変化を踏まえ，制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて，地域住民や地域の多様な主体が参画し，人と人，人と資源が世代や分野を超えつながることで，住民一人ひとりの暮らしと生きがい，地域をともに創っていく社会を目指すことを指す．（2023. 09. 01 アクセス）
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000184346.html

iii　本調査では，全国に居住する満 20 歳以上の男女 8,000 人を対象とし，地区，年齢層の層化 2 段階無作為抽出法を用いている．